

## 平成29年度 人事異動及び組織機構の改正について

「心の通う温かい県政」の推進を基本姿勢としながら、新たな短期アクションプランに掲げるテーマに沿った施策を展開して「やまがた創生」を更に加速させ、県民一人ひとりが山形らしい豊かさを実感し、将来への明るい展望を描ける活力に満ちた社会の実現を図るため、平成29年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を以下のとおり行う。

### I 人事異動の基本方針

人事異動に当たっては、組織の活性化と職員の士気高揚に意を用いながら、個々の職員の能力が最大限発揮されるよう、次の点に留意した。

- 1 適材適所の原則に立ち、意欲的で創造力に富む人材の積極的な登用
- 2 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置
- 3 市町村・地域の声を大切にする県政を展開するため、総合支庁等出先機関と本庁との交流の積極的な推進
- 4 人材育成の視点に立った、他県、市町村との相互交流や省庁等派遣、研修派遣などの実施

### II 主な組織機構の改正

新たな短期アクションプランに掲げるテーマに沿った施策を着実に進め、「やまがた創生」を更に加速させるため、次のとおり組織機構の改正を行う。

#### 1 「やまがた創生」を更に加速させるための組織体制の整備

##### (1) 世界に誇る本県の魅力発信による「観光立県山形」の実現

###### ① 『観光文化スポーツ部』の新設

出羽三山が日本遺産に認定されたことに加え、新庄まつりの山車行事がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、本県の文化は国内外から改めて高く評価されている。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を控え、本県においても事前キャンプの誘致による国際交流や各種スポーツイベント等を通じた交流人口の拡大が期待される。

観光交流による地域経済の活性化は「やまがた創生」を実現するための重要な柱であり、県内外・国内外から高い関心を集めている文化やスポーツ等を観光資源としてより一層活用しながら、全産業参加の観光振興施策を強力に推進して国内外との交流を拡大し、「観光立県山形」を実現するため『観光文化スポーツ部』を新設する。

## ②『商工労働部』への改組

観光経済交流局を廃止し、商工労働観光部を『商工労働部』に改組する。

### (2) 戦略的な情報発信の推進

戦略的な情報発信による本県の認知度向上及び県民に対する県施策の一層の浸透を図るため、『広報推進課』を新設する。

### (3) 総合的な交通政策の推進

災害時における代替性の確保やインバウンド観光客の取り込みなど、交通政策の諸課題に対応する総合的な交通体系の整備を進めるため、『総合交通政策課』を新設する。

### (4) ICT利活用の推進

行政サービスの向上や地域課題の解決に向け、ビッグデータやICT等の先進技術を活用した情報政策を推進するため、『情報政策課』を新設する。

### (5) 未来を担う若者の希望実現

若者が地域とつながり、能力を十分に発揮して活躍できる環境の整備をより一層推進するため『若者活躍・男女共同参画課』を新設する。

### (6) 正社員化・働き方改革の推進

就労者の所得向上、正社員化を進めるとともに、多様で柔軟な働き方に向けた環境整備を推進するため、雇用対策課に『正社員化・働き方改革推進室』を新設する。

## (7) 山形の未来を創る産業人材の育成

山形の未来を創る実践的な技術者の育成・供給を進めるとともに、新たに開設する「土木エンジニアリング科」の基盤を確立し、円滑な運営を推進するため、産業技術短期大学校に部長級の「副校長」を新設する。

## (8) 新たな「農林水産業元気再生戦略」の推進

新規就農者の更なる確保や本県農業をけん引する競争力の高い経営体の育成支援を加速させるため、『農業経営・担い手支援課』を新設する。

## (9) 県産農産物の販売力強化

国内主要都市別・輸出先国別の販売戦略を策定し、県産農産物の国内外への販路開拓・拡大を促進するため、6次産業推進課に『農産物流通販売推進室』を新設する。

## (10) やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクスの推進

県民総参加による「やまがた森林ノミクス」の取組みを加速させるため、農林水産部に次長級の「森林ノミクス推進監」を新設する。

また、大型集成材工場の進出等を踏まえ、県産木材の安定供給を推進するため、最上総合支庁森林整備課に『林業・木材産業振興室』を新設する。

## (11) 暮らしや産業を支える県土づくり

格子状骨格道路の整備や洪水被害防止に向けた河川改修など、機能的で強靱な県土づくりに向けた取組みをより一層推進するため、管理課に『県土強靱化推進室』を新設する。

また、コンテナ貨物量増大に対応した酒田港の港湾施設整備を推進するため、県土整備部に次長級の「参事（兼）港湾事務所長」を新設する。

## 2 その他の県政課題に対応した組織体制の整備

### (1) 置賜総合支庁における保健・医療・福祉サービスの一元的な提供

置賜総合支庁における保健・医療・福祉サービスを一元的に提供できる体制を整備するため、置賜保健所の保健・医療部門を置賜総合支庁本庁舎に移転し、保健福祉環境部を再編する。

### Ⅲ 人事異動の状況

(知事部局)

区分	29年度		(参考) 28年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	11名	7名	6名	3名
次長級	33名	21名	32名	16名
課長級	242名	74名	206名	66名
課長補佐級	453名	125名	451名	106名
主査級	406名	81名	438名	116名
係長級	256名	61名	257名	87名
一般級	241名		222名	
合計	1,642名	369名	1,612名	394名

(参考) 全任命

区分	29年度		(参考) 28年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	12名	8名	7名	4名
次長級	38名	23名	39名	23名

#### <女性役付職員の状況>

(知事部局)

区分	29年度		(参考) 28年度	
	職員数	昇任者	職員数	昇任者
部長級	2名(11.8%)	1名	2名(12.5%)	0名
次長級	2名(4.2%)	1名	1名(2.1%)	1名
課長級	43名(12.0%)	11名	40名(11.0%)	15名
課長級以上小計	47名(11.1%)	13名	43名(10.1%)	16名
課長補佐級	95名(11.5%)	23名	93名(11.4%)	18名
主査級	283名(32.5%)	28名	286名(31.0%)	53名
係長級	263名(35.9%)	35名	263名(38.2%)	35名
合計	688名(24.1%)	84名	685名(24.0%)	122名

( ) は職員数に占める女性職員の割合

#### 【参考】県職員全体の女性管理職登用状況

区分	29年度		(参考) 28年度	
	女性職員数	昇任者	女性職員数	昇任者
合計 (課長級以上)	64名(9.8%)	16名	60名(9.2%)	24名

※学校に勤務する教員、医師を除く。

( ) は職員数に占める女性職員の割合